

世界 World

訪日旅行者が地域活性を呼ぶ

ジェトロ海外調査部国際経済課 米山 洋

アジアからの訪日旅行者が急増している。その数は2014年に1,000万人を突破、訪日外国人全体の8割を占める。国内訪問地も多様化し、地方を訪れる外国人は着実に増加しつつある。訪日旅行者が日本国内で消費する総額は2兆円に達する。今後も増えるとみられる訪日外国人の旅行消費を地域経済の活性化にいかにつなげるか。その仕掛け作りがより重要になる。

アジアからの旅行者が急増

日本政府観光局によると、2014年における訪日外国人数は、13年（1,036万人）を上回る1,341万人（前年比29.4%増）と過去最高を記録。15年1～6月には前年同期比44.9%増（754万人）となり、この増加ペースが維持されれば15年も記録更新が見込まれる。14年の伸びをけん引したのが、前年比33.3%増のアジアからの旅行者（表1）。特に中国、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムからの旅行者が大幅に増加した。

訪日外国人数全体に占めるアジアの構成比も8割まで上昇。10年前の04年と比べ、韓国と台湾に加え、中国の構成比が10.0%から18.0%に、ASEAN6カ国の合計が同8.1%から11.9%へと上昇している。

訪日外国人数は、世界的に見て突出して多いわけではない。世界銀行のデータで13年における各国・地域の海外旅行者受け入れ数を見ると、日本は世界第26位にとどまる。最も多くの海外旅行者を受け入れるフランスは8,473万人、第2位の米国、第3位のスペインはそれぞれ6,977万人、6,066万人だ。アジアでは、中国、タイ、マレーシア、香港、マカオ、韓国、シンガポールが日本の上位に位置する。

ただ日本は増加のペースが速い。世界の海外旅行者受け入れ数は、00年から13年にかけて7.1億人から11.2億人へと6割増。これに対し日本は同期間に2.2倍と、世界平均を大きく上回った（図）。日本の海外旅行者受け入れ数は、現状では主要国に比べて少ないことから、さらなる成長の余地があるとみられる。

訪日外国人の支出内訳は

訪日外国人による経済効果は大きい。訪日外国人1人当たりの旅行支出額は、14年には前年比10.6%増の15万1,174円となり、過去最高を記録した。また上記支出額に訪日外国人数を乗じて算出される全体としての旅行消費額も、14年には過去最高の2兆278億円（前年比43.1%増）を記録した（いずれも観光庁

表1 アジア各国・地域からの訪日旅行者

(単位：人、%)

| | 2012年 | 13年 | 14年 | 構成比 | 前年比 | 寄与度 |
|-----------|-----------|------------|------------|-------|------|------|
| 総数 | 8,358,105 | 10,363,904 | 13,413,467 | 100.0 | 29.4 | 29.4 |
| アジア計 | 6,387,977 | 8,115,789 | 10,819,211 | 80.7 | 33.3 | 26.1 |
| 韓国 | 2,042,775 | 2,456,165 | 2,755,313 | 20.5 | 12.2 | 2.9 |
| 中国 | 1,425,100 | 1,314,437 | 2,409,158 | 18.0 | 83.3 | 10.6 |
| 台湾 | 1,465,753 | 2,210,821 | 2,829,821 | 21.1 | 28.0 | 6.0 |
| 香港 | 481,665 | 745,881 | 925,975 | 6.9 | 24.1 | 1.7 |
| ASEAN6カ国計 | 774,677 | 1,149,060 | 1,602,262 | 11.9 | 39.4 | 4.4 |
| タイ | 260,640 | 453,642 | 657,570 | 4.9 | 45.0 | 2.0 |
| シンガポール | 142,201 | 189,280 | 227,962 | 1.7 | 20.4 | 0.4 |
| マレーシア | 130,183 | 176,521 | 249,521 | 1.9 | 41.4 | 0.7 |
| インドネシア | 101,460 | 136,797 | 158,739 | 1.2 | 16.0 | 0.2 |
| フィリピン | 85,037 | 108,351 | 184,204 | 1.4 | 70.0 | 0.7 |
| ベトナム | 55,156 | 84,469 | 124,266 | 0.9 | 47.1 | 0.4 |

注：アジア計には記載の無いその他の国・地域を含む
 資料：日本政府観光局（JNTO）資料を基に作成

図 主要国における海外旅行者受け入れ数

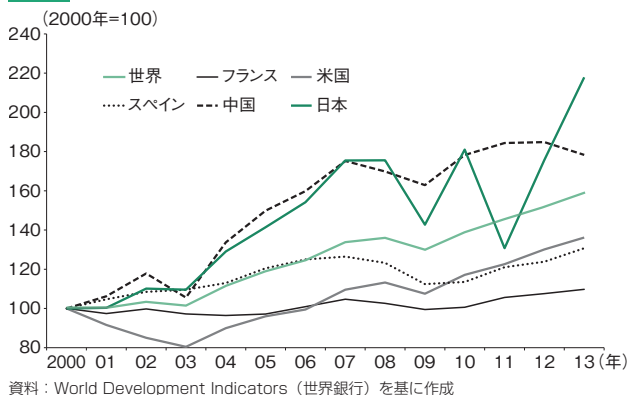


表2 都道府県別外国人延べ宿泊者数（上位10都道府県）

（単位：人泊、%）

| 施設所在地 | 2011年 | 12年 | 13年 | 14年 | 構成比 | | 11/14年比 |
|-------|------------|------------|------------|------------|-------|------|---------|
| | | | | | 構成比 | 前年比 | |
| 東京都 | 5,323,080 | 7,918,960 | 9,448,940 | 11,948,760 | 29.2 | 26.5 | 124.5 |
| 大阪府 | 2,176,790 | 2,890,740 | 4,076,500 | 5,517,520 | 13.5 | 35.3 | 153.5 |
| 北海道 | 1,501,660 | 1,848,450 | 2,821,940 | 3,735,980 | 9.1 | 32.4 | 148.8 |
| 京都府 | 891,540 | 1,652,300 | 2,363,720 | 2,990,430 | 7.3 | 26.5 | 235.4 |
| 千葉県 | 1,425,910 | 1,792,120 | 2,036,170 | 2,725,090 | 6.7 | 33.8 | 91.1 |
| 沖縄県 | 515,120 | 738,640 | 1,426,730 | 2,260,950 | 5.5 | 58.5 | 338.9 |
| 愛知県 | 685,730 | 917,520 | 1,116,730 | 1,443,240 | 3.5 | 29.2 | 110.5 |
| 福岡県 | 543,350 | 695,130 | 866,710 | 1,266,250 | 3.1 | 46.1 | 133.0 |
| 神奈川県 | 625,950 | 822,610 | 1,015,740 | 1,260,350 | 3.1 | 24.1 | 101.3 |
| 山梨県 | 204,470 | 369,350 | 468,190 | 855,190 | 2.1 | 82.7 | 318.2 |
| 総数 | 17,015,780 | 23,822,510 | 31,242,220 | 40,875,330 | 100.0 | 30.8 | 140.2 |

注：①2014年は速報値、②従業者数10人以上の施設への宿泊者数、③総数には国籍（出身地）不詳を含む、④推定値のため各都道府県の合計は総数と一致しない
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に作成

による推計値)。

訪日旅行者の国籍・地域別に見た旅行消費額では、中国人が前年比2倍の5,583億円と全体を押し上げた。旅行消費額全体に占める中国の構成比も、前年の19.5%から27.5%に拡大。中国以外では、タイ(66.8%増)、台湾(43.2%増)、マレーシア(42.0%増)からの訪日旅行者の消費額が大幅増となった。

訪日外国人による日本滞在中の支出内容を見ると、買い物代が宿泊費を上回って最大の支出項目となり、14年の訪日外国人旅行消費額の35.2%(7,146億円)を占めた。国籍・地域別では、中国人による購入率が最も高く、99.1%の人が買い物代金を支出している。1人当たりの購入単価を見ても、中国人旅行者は全体平均の5万8,517円を大きく上回る13万4,067円を支出、いわゆる「爆買い」だ。特に、カメラ・ビデオカメラ・時計、電気製品、服(和服以外)・かばん・靴などの購入額が大きい。

国内各地を旅行中に訪日外国人が支出する金額も増えている。14年における外国人旅行者の1人1泊当たりの旅行消費単価は、47都道府県のうち32都道府県で、前年に比べて上昇した。北海道、茨城県、千葉県、東京都、静岡県、兵庫県では過去3年連続で、神奈川県、愛知県、京都府、広島県、福岡県では2年連続で、それぞれ単価の上昇が続いている。

地方への訪問も増える

訪日外国人の訪問地としては、従来の東京都に加え、その他の道府県を訪問する比率が上昇している。観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、京都府、奈良県、沖縄県などで訪問率(全回答者の中で当該地を訪問したと回答した人数の比率)が上昇した。11年以降の推移では、京都府への訪問率が、11年の16.7%から14年には21.9%へと上昇した。奈良県への訪問率も3.3%から4.9%へ、沖縄県も同3.1%から4.7%へと上昇。その他の多くの道府県においても、年によって増減はあるものの、上昇傾向が確認できる。

外国人旅行者の地方訪問の増加は、観光庁が全国の宿泊施設を対象に行う宿泊旅行統計調査からも見て取れる。京都府や沖縄県、山梨県などにおいては、従業員10人以上の施設への外国人旅行者の延べ宿泊数が、14年には11年の3~4倍に増加し、同期間における

東京都の伸び(2.2倍)を上回った(表2)。東京都のそれは、14年に全国の3割を占めて突出するが、その他の道府県を訪れる外国人も着実に増加しつつある。

訪日外国人を受け入れる側の現状はどうか。岡山県赤磐市の観光農園「桃茂実苑」では、外国人の団体旅行者が14年は4,123人に上った。個人旅行者を含めると5,111人に達する。11年にわずか50人だったことと比べれば、4年間で100倍超に増えたことになる。今のところ、香港からの旅行者が中心だが、台湾、中国、タイ、シンガポール、韓国、インドネシアなどからの旅行者も増えている。7~8月のピークシーズンには、1日10組ほどが来訪する。最大の目的は農園での桃狩りと試食だ。香港からの旅行者にとって、同農園でしか味わえない「白桃」は格別なようだ。香港からの旅行者は果実の購入率も高い。

同農園では14年から英語、中国語、韓国語に対応するネット予約を開始した。今後はウェブサイトのさらなる充実を図るほか、免税対応にも力を入れ、個人の外国人旅行者取り込みを図りたいという。

14年の日本の経常収支における旅行サービスの受取額(観光庁の訪日外国人消費動向調査などを基礎データに推計)は、過去最高の1兆9,974億円(前年比35.3%増)に達した。同受取額の名目GDPに対する比率は、06年以降、0.2%で横ばいを続けてきたが、13年に0.3%、14年には0.4%まで上昇、日本経済への貢献度が高まっている。政府は30年に3,000万人の訪日外国人数達成を目標に掲げる。今後も増加が見込まれる訪日外国人の旅行消費を地域経済の活性化にいかにつなげるか——効果的な情報発信や多言語対応など、その仕掛け作りが求められる。

